



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キング

コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門管掌

(氏名) 石井 修二

TEL 03-5434-7282

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,641	△10.5	749	△13.4	927	△12.7	356	△34.0
22年3月期	15,244	△19.7	865	16.9	1,062	△1.0	539	13.5

(注) 包括利益 23年3月期 373百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.15	—	2.0	4.3	5.5
22年3月期	24.46	—	3.1	4.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,519	17,961	83.5	814.40
22年3月期	21,617	17,786	82.3	806.47

(参考) 自己資本 23年3月期 17,961百万円 22年3月期 17,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,641	△2,110	△228	5,198
22年3月期	1,503	△2,442	△184	5,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	198	36.8	1.1
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	132	37.2	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		41.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,220	△7.1	150	△54.9	240	△45.8	100	△51.9	4.53
通期	12,900	△5.4	460	△38.6	660	△28.8	320	△10.1	14.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	24,771,561 株	22年3月期	24,771,561 株
23年3月期	2,717,079 株	22年3月期	2,716,913 株
23年3月期	22,054,540 株	22年3月期	22,054,749 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,800	△11.8	641	△25.3	795	△22.9	250	△53.1
22年3月期	13,376	△14.8	859	75.4	1,031	31.4	533	72.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.34	—
22年3月期	24.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年3月期	19,423		16,153		83.2	732.43
22年3月期	19,617		16,084		82.0	729.31

(参考) 自己資本 23年3月期 16,153百万円 22年3月期 16,084百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,360	△8.1	100	△66.0	180	△54.0	70	△55.6	3.17
通期	11,000	△6.8	310	△51.7	490	△38.4	220	△12.1	9.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法の基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 重要な会計方針の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の変動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出増加等により緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高や株価の低迷などによる景気の先行き不安などにより本格的な回復には至らず、さらに本年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの被災者を出しただけでなく、今後の国内景気に及ぼす多大な影響が懸念される状況となりました。

アパレル業界におきましても、消費者の生活防衛意識による消費マインド低迷は依然として根強く、また、天候不順による影響も重なり、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは、ファッション・ビジネスの本業に徹する姿勢のもと、ベターアップゾーンでのクリエイションと店頭展開に特化し、「選択と集中」、「徹底した独自性の追求」を基本方針に、各事業毎の方針を執着心を持って実行すると共に、生産性の向上や経費の節減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度比10.5%減少の136億41百万円、経常利益は12.7%減少の9億27百万円となり、当期純利益につきましては特別損失として資産除去債務に関する会計基準の初年度適用に伴う影響額、投資有価証券評価損および東日本大震災に伴う災害損失などを計上しましたため、34.0%減少の3億56百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

(アパレル事業)

消費者からの更なる安心・信頼・満足を勝ち得るべく、高品質・高感度の「強いものづくり」の継続を基本に、フランチャイズショップ戦略を更に強化するため、複合ブランドショップの開発を推進すると共に、「店頭活性化マニュアル」の徹底活用、店頭演出力の再整備、アクセサリーの役割強化等、店頭運営力の向上を図ってまいりました。しかしながら消費マインドの低迷状況が根強く続く中、記録的な猛暑・残暑などの天候不順、東日本大震災の発生及び計画停電実施による影響などもあり、売上高は120億75百万円(前連結会計年度比11.6%減少)、営業利益は8億円(前連結会計年度比23.6%減少)となりました。

(テキスタイル事業)

「プリントのプロ集団」である企画提案型テキスタイルコンバーターとして、意匠力・提案力・対応力を強化すると共に、「オールドコレクション」(1880年代初頭から1960年代までのヨーロッパ生地見本)を有効活用することにより独自性をアピールし、高感度・高品質商品の提案を推進いたしました。

その結果、売上高は15億66百万円(前連結会計年度比1.4%減少)、営業利益は39百万円(前連結会計年度は40百万円の営業損失)となりました。

なお、平成22年4月1日付で、株式会社ポーンが株式会社キングテキスタイルを吸収合併いたしました。

平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高129億円、営業利益4億60百万円、経常利益6億60百万円、当期純利益3億20百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、101億41百万円(前連結会計年度末は104億7百万円)となり、前連結会計年度末に比べ、2億66百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、113億77百万円(前連結会計年度末は112億10百万円)となり、前連結会計年度末に比べ、1億67百万円増加いたしました。これは主に、投資不動産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、26億46百万円(前連結会計年度末は31億21百万円)となり、前連結会計年度末に比べ、4億75百万円減少いたしました。これは主に、固定資産取得による支払手形の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億11百万円(前連結会計年度末は7億9百万円)となり、前連結会計年度末に比べ、2億1百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金と資産除去債務の計上によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、179億61百万円(前連結会計年度末は177億86百万円)となり、前連結会計年度末に比べ、1億74百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、6億97百万円減少し、当連結会計年度末の残高は51億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、16億41百万円の増加（前連結会計年度は15億3百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少、売上債権の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、21億10百万円の減少（前連結会計年度は24億42百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入及び店頭内装設備への支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2億28百万円の減少（前連結会計年度は1億84百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期 (第60期)	平成20年3月期 (第61期)	平成21年3月期 (第62期)	平成22年3月期 (第63期)	平成23年3月期 (第64期)
自己資本比率	74.1	78.1	79.8	82.3	83.5
時価ベースの自己資本比率	40.5	27.3	19.5	24.9	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	39.9	37.0	27.2	29.9	26.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	200.5	160.2	220.7	325.3	305.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を作り上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、上記方針に基づき、前期の配当金と比較して1株につき3円減配の普通配当6円とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましては、6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外部環境の変化について

当社グループの主要な事業は衣料品等繊維品事業であるため、景気動向、市場動向及び天候不順等による外部環境の変化により売上高が減少するリスクが想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 海外からの商品調達について

当社グループでは、当社が企画した商品の生産を商社や国内の協力メーカーに委託し、商品として仕入れておりますが、生産委託した商品が海外(大部分が中国)で生産される割合が高まっております。したがって、中国政府の輸出に関する規制や日本政府の中国からの輸出品に対する規制などによる輸入環境の変化、中国の経済情勢の変化及び災害の発生等により、当社グループの商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

3. システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、コンピュータシステムと通信ネットワークを介して業務処理を実施しており、自然災害や事故等によるコンピュータシステムと通信ネットワークの不具合、コンピュータウイルスに起因する情報システムの停止、外部からの不正な侵入による社内データベースの漏洩・消失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えることとなります。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(割引率、期待運用収益率等)が悪化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

5. 法的規制等について

現在、当社グループが事業を推進する上で、当社グループの事業そのものを規制する法的規制はありませんが、事業者としてのあらゆる法的規制を受けております。当社グループはこれらの法的規制についても遵守を徹底しておりますが、各種法令の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

6. 自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故等により当社グループの事業所等の営業拠点に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、その主要な事業は衣料品等繊維品事業であります。子会社4社はすべて連結子会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(アパレル)

当社はアパレル・ファッショングッズの卸売を行っております。また、(株)エス企画はアパレル用附属品・販促資材の卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

なお、(株)キングアパレルサポートは企画・販売・物流並びに事務業務の代行を行っており、当社、(株)ポーン、(株)エス企画及び(株)プリンスエイジェンシーはそれらの業務の一部を同社に委託しております。

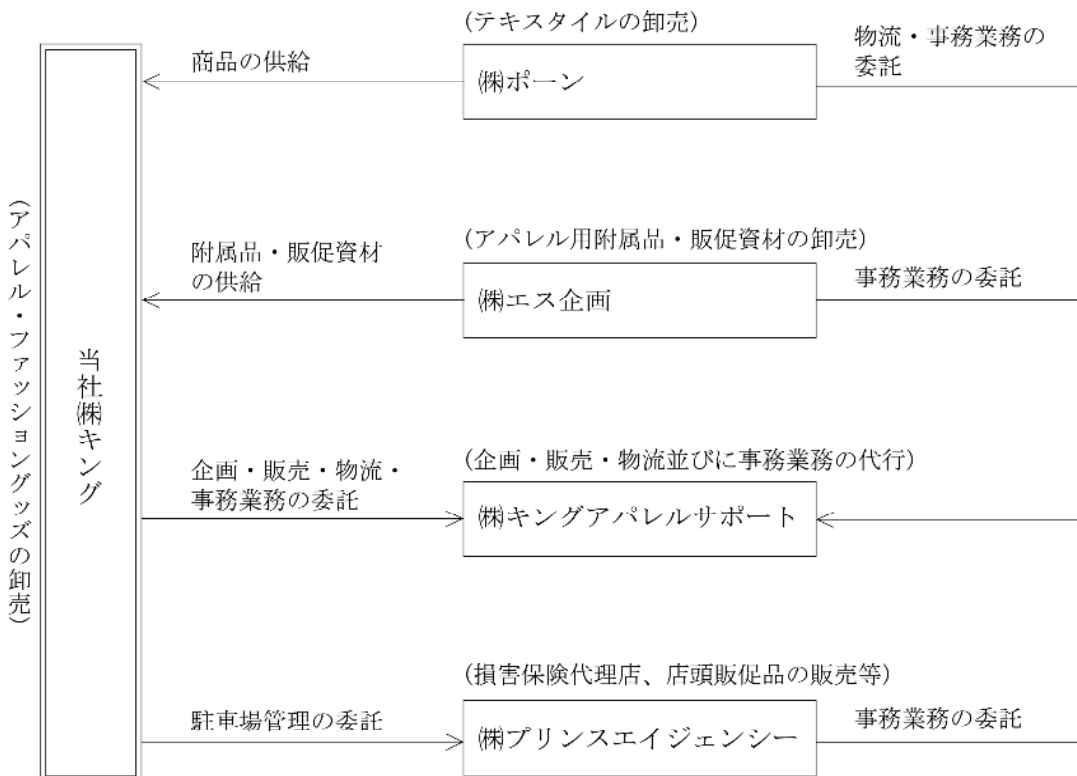
(株)プリンスエイジェンシーは損害保険代理店・店頭販促品の販売等の業務を行っており、当社は駐車場管理を委託しております。

(テキスタイル)

(株)ポーンはテキスタイルの卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

なお、平成22年4月1日を期して、当社100%出資子会社である株式会社ポーンと株式会社キングテキスタイルが合併いたしました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社には「もの言わぬものに、もの言わせるものづくり」という社是と、「私たちは、常に社会と生活者を見つめ、たゆまぬ創造と変革を行い、より充実した生活にしよう」という企業理念があり、この社是・企業理念に沿って、以下の方針で経営に取り組んでおります。

- ① “ファッション産業” という当社の本業に徹する。
- ② ベターアップ商品でのクリエイション展開に特化し、素材・品質・着心地・ファッション性の全てにわたってハイクオリティを目指す。
- ③ 企業規模の大小にとらわれず、企業理念に沿って、その存在価値が株主・お取引先・社員など全ての利害関係者から明確に認められ、安定した収益と成長を確保できるエクセレントカンパニーを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した成長性と収益性により、企業価値の継続的な向上を図ることが重要であると認識しており、より一層の効率的な経営を推進することにより、売上高経常利益率のさらなる向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、“ファッション産業” という本業に徹するという基本方針のもと、主力のアパレル部門では、キャリアからミセスのベターアップゾーンに特化・集中し、高品質・高感度商品の提供や、適切な店頭展開とサービスの実施により、ブランドロイヤリティを向上させると共に、ショップ開拓やブランド開発にも注力し、ブランド間競争における優位性を確保しつつ、並行して生産コストの合理化や諸経費の効率的な使用により、安定的な発展を目指すことを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は一部に持ち直しの動きが見られますものの、個人消費の早急な改善は期待できず、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境のもと当社グループでは、「選択と集中」、「徹底した独自性の追求」を基本方針に、商品力やブランドロイヤリティの更なる向上、複合ブランドショップの開発、「店頭活性化マニュアル」の徹底活用による店頭運営力の強化を推進すると共に、引き続き生産性の向上や経費節減に努め、業績の向上に全力を傾注する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,966	6,268
受取手形及び売掛金	1,998	1,680
商品	2,013	1,773
原材料及び貯蔵品	51	51
繰延税金資産	235	193
その他	246	264
貸倒引当金	△102	△91
流動資産合計	10,407	10,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,346	2,286
土地	3,562	3,558
その他（純額）	402	397
有形固定資産合計	6,311	6,242
無形固定資産	67	54
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137	1,022
長期貸付金	29	21
繰延税金資産	224	208
投資不動産	2,416	2,526
差入保証金	756	753
その他	384	635
貸倒引当金	△117	△86
投資その他の資産合計	4,831	5,080
固定資産合計	11,210	11,377
資産合計	21,617	21,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158	1,197
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	70	—
未払金	324	295
未払法人税等	268	157
未払消費税等	74	59
賞与引当金	320	285
役員賞与引当金	14	11
返品調整引当金	14	7
災害損失引当金	—	16
その他	497	236
流動負債合計	3,121	2,646
固定負債		
長期借入金	—	50
退職給付引当金	337	313
資産除去債務	—	93
長期未払金	231	227
その他	139	226
固定負債合計	709	911
負債合計	3,831	3,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	8,012	8,169
自己株式	△744	△744
株主資本合計	17,741	17,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	62
その他の包括利益累計額合計	45	62
純資産合計	17,786	17,961
負債純資産合計	21,617	21,519

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,244	13,641
売上原価	7,330	6,367
売上総利益	7,914	7,274
販売費及び一般管理費	7,049	6,525
営業利益	865	749
営業外収益		
受取利息	50	25
受取配当金	24	24
受取地代家賃	182	216
仕入割引	50	44
雑収入	22	13
営業外収益合計	329	323
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	4	2
貸貸費用	50	131
不動産取得税等	60	—
貸倒引当金繰入額	6	2
雑損失	5	5
営業外費用合計	132	145
経常利益	1,062	927
特別利益		
固定資産売却益	1	0
国庫補助金収入	61	—
貸倒引当金戻入額	14	15
特別利益合計	77	16
特別損失		
固定資産除却損	92	81
固定資産圧縮損	61	—
減損損失	20	—
投資有価証券評価損	—	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
災害による損失	—	29
災害損失引当金繰入額	—	16
特別損失合計	173	345
税金等調整前当期純利益	966	597
法人税、住民税及び事業税	400	195
法人税等調整額	26	46
法人税等合計	426	241
少数株主損益調整前当期純利益	—	356
当期純利益	539	356
少数株主損益調整前当期純利益	—	356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	17
その他の包括利益合計	—	17
包括利益	—	373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	373
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,346	2,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,346	2,346
資本剰余金		
前期末残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,127	8,127
利益剰余金		
前期末残高	7,649	8,012
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△198
当期純利益	539	356
当期変動額合計	363	157
当期末残高	8,012	8,169
自己株式		
前期末残高	△744	△744
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△744	△744
株主資本合計		
前期末残高	17,378	17,741
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△198
当期純利益	539	356
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	362	157
当期末残高	17,741	17,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	62	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	17
当期変動額合計	△17	17
当期末残高	45	62
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	62	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	17
当期変動額合計	△17	17
当期末残高	45	62
純資産合計		
前期末残高	17,440	17,786
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△198
当期純利益	539	356
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	17
当期変動額合計	345	174
当期末残高	17,786	17,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	966	597
減価償却費	428	481
その他の償却額	33	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	△23
受取利息及び受取配当金	△74	△49
支払利息	5	4
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	92	81
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	145
災害損失	—	29
災害損失引当金繰入額	—	16
国庫補助金収入	△61	—
固定資産圧縮損	61	—
減損損失	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	525	342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	595	239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△646	37
その他	△51	△19
小計	1,804	1,899
利息及び配当金の受取額	75	51
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△372	△303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503	1,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270	△1,870
定期預金の払戻による収入	470	570
有形固定資産の取得による支出	△281	△635
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	△50	△7
投資有価証券の取得による支出	△101	△2
貸付けによる支出	△9	△6
貸付金の回収による収入	26	15
差入保証金の差入による支出	△56	△91
差入保証金の回収による収入	112	90
投資不動産の取得による支出	△2,330	△167
国庫補助金の受取額	61	—
その他の支出	△17	△13
その他の収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,442	△2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8	△10
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	—	△70
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△176	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184	△228
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,124	△697
現金及び現金同等物の期首残高	7,020	5,896
現金及び現金同等物の期末残高	5,896	5,198

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、株式会社ポーン、株式会社キングテキスト、株式会社エス企画、株式会社キングアパレルサポート及び株式会社プリンスエイジェンシーの5社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、株式会社ポーン、株式会社エス企画、株式会社キングアパレルサポート及び株式会社プリンスエイジェンシーの4社であります。 尚、平成22年4月1日付で(株)ポーンが連結子会社であった(株)キングテキストを吸収合併したことにより、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品…… 同左 原材料… 同左 貯蔵品… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥災害損失引当金 東日本大震災により、被災した商品の廃棄損及び損傷を受けた設備の復旧等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上したものであります。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	——
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は76百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度において投資不動産の重要性が増したため、当連結会計年度においては「有形固定資産」より「投資不動産」へ変更しております。なお、前連結会計年度において「有形固定資産」に含まれる金額は72百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">——</p>	<p style="text-align: center;">——</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,680百万円であります。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は2百万円であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において国庫補助金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は61百万円であります。 建物及び構築物 61百万円</p> <p>○保証債務 (保証先) (保証額) (有)クレール 他19件 39百万円金融機関借入保証</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,840百万円であります。</p> <p>※2 投資不動産の減価償却累計額は24百万円であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において国庫補助金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は61百万円であります。 建物及び構築物 61百万円</p> <p>○保証債務 (保証先) (保証額) (有)クレール 他23件 37百万円金融機関借入保証</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																					
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損60百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 返品調整引当金戻入額 8百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,747</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入れにより取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">紋別建物・土地 (遊休資産)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>北海道 紋別市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業単位を1つのグルーピング単位としております。尚、遊休資産については、個別にグルーピングを実施しております。</p> <p>当連結会計年度において、上記資産の事業区分がアパレル事業から遊休資産に変更したことにより、回収可能価額まで減額し、減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より算定しており、近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p>	販売促進費	963百万円	貸倒引当金繰入額	29	給与手当	2,747	賞与引当金繰入額	320	役員賞与引当金繰入額	14	退職給付費用	121	投資その他の資産		その他	1百万円	有形固定資産		建物及び構築物	52百万円	その他	25	無形固定資産		投資その他の資産	0	差入保証金	8	その他	5	計	92	有形固定資産		建物及び構築物	61百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	紋別建物・土地 (遊休資産)	建物及び構築物	北海道 紋別市	5	土地		14	計			20	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損30百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 返品調整引当金戻入額 7百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	販売促進費	1,223百万円	貸倒引当金繰入額	7	給与手当	2,259	賞与引当金繰入額	285	役員賞与引当金繰入額	11	退職給付費用	93	有形固定資産		建物及び構築物	0百万円	土地	0	計	0	有形固定資産		建物及び構築物	61百万円	その他	16	投資その他の資産		差入保証金	3	その他	0	計	81
販売促進費	963百万円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	29																																																																																					
給与手当	2,747																																																																																					
賞与引当金繰入額	320																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	14																																																																																					
退職給付費用	121																																																																																					
投資その他の資産																																																																																						
その他	1百万円																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
建物及び構築物	52百万円																																																																																					
その他	25																																																																																					
無形固定資産																																																																																						
投資その他の資産	0																																																																																					
差入保証金	8																																																																																					
その他	5																																																																																					
計	92																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
建物及び構築物	61百万円																																																																																					
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																			
紋別建物・土地 (遊休資産)	建物及び構築物	北海道 紋別市	5																																																																																			
	土地		14																																																																																			
計			20																																																																																			
販売促進費	1,223百万円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	7																																																																																					
給与手当	2,259																																																																																					
賞与引当金繰入額	285																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	11																																																																																					
退職給付費用	93																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																																					
土地	0																																																																																					
計	0																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
建物及び構築物	61百万円																																																																																					
その他	16																																																																																					
投資その他の資産																																																																																						
差入保証金	3																																																																																					
その他	0																																																																																					
計	81																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	※8 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主として復旧費用、見舞金及び義援金等であります。 ※9 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 522 計 522 ※10 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △17 計 △17

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	-	-	24,771,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,716,743	170	-	2,716,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	176	8	平成21年 3月31日	平成21年 6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	198	9	平成22年 3月31日	平成22年 6月14日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	—	—	24,771,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,716,913	166	—	2,717,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 166株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	198	9	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	6	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 5,966百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△70</u> 現金及び現金同等物 <u>5,896</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日) 現金及び預金勘定 6,268百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,070</u> 現金及び現金同等物 <u>5,198</u>
○ 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ17百万円であります。	○ 重要な非資金取引の内容 (1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、ありません。 (2)当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、93百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	2	10	減価償却累計額相当額	6	2	9	期末残高相当額	0	0	0	1年以内	0百万円	1年超	-	計	0	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	工具、器具 及び備品 (百万円)	無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																												
取得価額相当額	7	2	10																												
減価償却累計額相当額	6	2	9																												
期末残高相当額	0	0	0																												
1年以内	0百万円																														
1年超	-																														
計	0																														
支払リース料	2百万円																														
減価償却費相当額	2																														
支払リース料	2百万円																														
減価償却費相当額	2																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用ソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用ソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に繊維製品の卸売事業を行うために、必要に応じて運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引企業の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業の金融機関からの借入金の一部に対し債務保証を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金及び1年以内の長期借入金は、主に運転資金の調達を目的にしたものであり、返済期限は決算日後1年以内であります。このうち、短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部と法務審査部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、基準金利に一定の料率を上乗せする金利での借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,966	5,966	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,998	1,998	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100	100	0
② その他有価証券	989	989	—
資産計	9,054	9,054	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,158	1,158	—
負債計	1,158	1,158	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	47

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,966	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,998	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	100	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	7,964	100	—	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に繊維製品の卸売事業を行うために、必要に応じて運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引企業の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業の金融機関からの借入金の一部に対し債務保証を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金及び1年以内の長期借入金は、主に運転資金の調達を目的にしたものであり、返済期限は決算日後1年以内であります。このうち、短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部と法務審査部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、基準金利に一定の料率を上乗せする金利での借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,268	6,268	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,680	1,680	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100	100	0
② その他有価証券	875	875	—
資産計	8,924	8,924	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,197	1,197	—
負債計	1,197	1,197	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	47

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,268	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,680	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	100	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	7,949	100	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	100	100	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
合計	100	100	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	705	488	217
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	705	488	217
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	284	424	△140
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	284	424	△140
合計	989	913	76

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損にあたっては下記の合理的な基準により減損処理を行っております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額47百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去1年間連続して30%以上の下落率にあるものについては減損処理を行う
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	100	100	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
合計	100	100	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	745	607	137
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	745	607	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	129	161	△32
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	129	161	△32
合計	875	769	105

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損にあたっては下記の合理的な基準により減損処理を行っております。

尚、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式145百万円減損処理を行っております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額47百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去1年間連続して30%以上の下落率にあるものについては減損処理を行う
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)・適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△384</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△337</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度(総合設立型)については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。なお、加入人数割合より算出した年金資産の額は6百万円となります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>⑤臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金への拠出額1百万円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	①退職給付債務	△1,139百万円	②年金資産	754	③未積立退職給付債務(①+②)	△384	④未認識数理計算上の差異	46	⑤退職給付引当金(③+④)	△337	①勤務費用	72百万円	②利息費用	19	③期待運用収益	△13	④数理計算上の差異の 費用処理額	12	⑤臨時に支払った割増退職金等	30	⑥退職給付費用	121	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	④数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)・適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△353</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△313</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度(総合設立型)については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。なお、加入人数割合より算出した年金資産の額は1百万円となります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>⑤臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金への拠出額0百万円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。)</p>	①退職給付債務	△1,058百万円	②年金資産	704	③未積立退職給付債務(①+②)	△353	④未認識数理計算上の差異	39	⑤退職給付引当金(③+④)	△313	①勤務費用	60百万円	②利息費用	17	③期待運用収益	△11	④数理計算上の差異の 費用処理額	17	⑤臨時に支払った割増退職金等	9	⑥退職給付費用	93	①割引率	1.5%	②期待運用収益率	1.5%	③退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	④数理計算上の差異の処理年数	5年
①退職給付債務	△1,139百万円																																																												
②年金資産	754																																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△384																																																												
④未認識数理計算上の差異	46																																																												
⑤退職給付引当金(③+④)	△337																																																												
①勤務費用	72百万円																																																												
②利息費用	19																																																												
③期待運用収益	△13																																																												
④数理計算上の差異の 費用処理額	12																																																												
⑤臨時に支払った割増退職金等	30																																																												
⑥退職給付費用	121																																																												
①割引率	1.5%																																																												
②期待運用収益率	1.5%																																																												
③退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																												
④数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
①退職給付債務	△1,058百万円																																																												
②年金資産	704																																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△353																																																												
④未認識数理計算上の差異	39																																																												
⑤退職給付引当金(③+④)	△313																																																												
①勤務費用	60百万円																																																												
②利息費用	17																																																												
③期待運用収益	△11																																																												
④数理計算上の差異の 費用処理額	17																																																												
⑤臨時に支払った割増退職金等	9																																																												
⑥退職給付費用	93																																																												
①割引率	1.5%																																																												
②期待運用収益率	1.5%																																																												
③退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																												
④数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△126</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> </table>	貸倒引当金	61百万円	賞与引当金	130	返品調整引当金	5	未払事業税	25	未払事業所税	4	退職給付引当金	137	長期未払金	94	一括償却資産	3	ゴルフ会員権評価損	0	電話加入権評価損	11	投資有価証券評価損	99	その他	41	繰延税金資産小計	617	評価性引当額	△126	繰延税金資産合計	490	その他有価証券評価差額金	31	繰延税金負債合計	31	繰延税金資産の純額	459	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> </table>	貸倒引当金	49百万円	賞与引当金	116	返品調整引当金	2	未払事業税	15	未払事業所税	4	退職給付引当金	127	長期未払金	92	一括償却資産	3	ゴルフ会員権評価損	0	電話加入権評価損	11	投資有価証券評価損	105	災害損失引当金	6	資産除去債務	35	その他	16	繰延税金資産小計	589	評価性引当額	△139	繰延税金資産合計	449	資産除去債務に対応する除去費用	4	その他有価証券評価差額金	42	繰延税金負債合計	47	繰延税金資産の純額	402
貸倒引当金	61百万円																																																																														
賞与引当金	130																																																																														
返品調整引当金	5																																																																														
未払事業税	25																																																																														
未払事業所税	4																																																																														
退職給付引当金	137																																																																														
長期未払金	94																																																																														
一括償却資産	3																																																																														
ゴルフ会員権評価損	0																																																																														
電話加入権評価損	11																																																																														
投資有価証券評価損	99																																																																														
その他	41																																																																														
繰延税金資産小計	617																																																																														
評価性引当額	△126																																																																														
繰延税金資産合計	490																																																																														
その他有価証券評価差額金	31																																																																														
繰延税金負債合計	31																																																																														
繰延税金資産の純額	459																																																																														
貸倒引当金	49百万円																																																																														
賞与引当金	116																																																																														
返品調整引当金	2																																																																														
未払事業税	15																																																																														
未払事業所税	4																																																																														
退職給付引当金	127																																																																														
長期未払金	92																																																																														
一括償却資産	3																																																																														
ゴルフ会員権評価損	0																																																																														
電話加入権評価損	11																																																																														
投資有価証券評価損	105																																																																														
災害損失引当金	6																																																																														
資産除去債務	35																																																																														
その他	16																																																																														
繰延税金資産小計	589																																																																														
評価性引当額	△139																																																																														
繰延税金資産合計	449																																																																														
資産除去債務に対応する除去費用	4																																																																														
その他有価証券評価差額金	42																																																																														
繰延税金負債合計	47																																																																														
繰延税金資産の純額	402																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割	1.1	繰越欠損金	2.4	子会社との税率差異	△0.3	評価性引当額	△0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割	1.8	繰越欠損金	△4.3	子会社との税率差異	0.0	評価性引当額	2.6	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																														
繰越欠損金	2.4																																																																														
子会社との税率差異	△0.3																																																																														
評価性引当額	△0.3																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																														
住民税均等割	1.8																																																																														
繰越欠損金	△4.3																																																																														
子会社との税率差異	0.0																																																																														
評価性引当額	2.6																																																																														
その他	△0.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗等の賃貸期間経過後の原状回復義務等及び当社の所有する共用資産の使用後のアスベストの除去に伴い発生する法的義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積もり、使用用途及び使用面積に応じた合理的な価格により算出しております。

尚、割引率については影響が軽微であるため、当該算定方法に使用しておりません。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	80	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22	〃
資産除去債務の履行による減少額	△ 9	〃
当連結会計年度末残高	93	百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、東京都及び京都府等において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸駐車場等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
721	2,340	3,062	3,779

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸用オフィスビルの取得 2,346百万円

減少は、賃貸等不動産の減価償却 11百万円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

但し、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
179	50	129	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、東京都及び京都府等において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸駐車場等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は85百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額（百万円）			連結決算日における時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
3,062	493	3,555	4,832

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸用オフィスビルのリニューアル 580百万円
減少は、賃貸等不動産の減価償却 87百万円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

但し、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他（売却損益等） （百万円）
216	131	85	—

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める衣料品等繊維品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において衣料品等繊維品事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別セグメントとして「アパレル事業」と「テキスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、アパレル・ファッショングッズの企画・仕入・販売、「テキスタイル事業」は、テキスタイルの企画・仕入・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

尚、資産および負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,656	1,588	15,244	—	15,244
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	84	124	△124	—
計	13,695	1,673	15,369	△124	15,244
セグメント利益	1,047	△40	1,007	△141	865
その他の項目					
減価償却費	416	0	416	—	416

(注) 1. セグメント利益の調整額 △141百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △142百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,075	1,566	13,641	—	13,641
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	67	87	△87	—
計	12,095	1,634	13,729	△87	13,641
セグメント利益	800	39	839	△90	749
その他の項目					
減価償却費	418	3	422	—	422

(注) 1. セグメント利益の調整額 △90百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △92百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,369	13,729
セグメント間取引消去	△124	△87
連結財務諸表の売上高	15,244	13,641

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,007	839
セグメント間取引消去	0	1
全社費用 (注)	△142	△92
連結財務諸表の営業利益	865	749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	806.47円	1株当たり純資産額	814.40円
1株当たり当期純利益	24.46円	1株当たり当期純利益	16.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,786	17,961
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,786	17,961
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	2,716	2,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,054	22,054

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	539	356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	539	356
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,054	22,054

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,597	4,859
受取手形	9	4
売掛金	1,389	1,049
商品	2,002	1,765
前払費用	67	50
繰延税金資産	222	175
関係会社短期貸付金	30	—
未収入金	143	180
営業外受取手形	0	—
その他	28	29
貸倒引当金	△95	△84
流動資産合計	8,396	8,030
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,329	2,262
構築物(純額)	17	17
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	3	13
工具、器具及び備品(純額)	368	362
土地	3,562	3,558
リース資産(純額)	29	20
有形固定資産合計	6,310	6,235
無形固定資産		
ソフトウェア	60	48
リース資産	5	4
その他	0	0
無形固定資産合計	67	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137	1,022
関係会社株式	48	48
破産更生債権等	76	67
長期前払費用	37	22
繰延税金資産	218	206
投資不動産	2,416	2,526
差入保証金	756	753
会員権	34	34
長期性預金	200	500
その他	2	2
貸倒引当金	△86	△78
投資その他の資産合計	4,842	5,104
固定資産合計	11,220	11,393
資産合計	19,617	19,423

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	465	500
買掛金	522	539
短期借入金	380	380
リース債務	10	10
未払金	481	440
未払費用	48	34
未払法人税等	256	135
未払消費税等	60	40
未払事業所税	11	10
預り金	73	65
前受収益	26	19
賞与引当金	228	187
役員賞与引当金	14	11
返品調整引当金	14	7
災害損失引当金	—	16
固定資産購入等支払手形	220	—
流動負債合計	2,813	2,399
固定負債		
退職給付引当金	337	313
資産除去債務	—	87
長期未払金	231	227
リース債務	25	14
長期預り保証金	124	227
固定負債合計	718	870
負債合計	3,532	3,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金		
資本準備金	8,127	8,127
資本剰余金合計	8,127	8,127
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
別途積立金	4,180	4,480
繰越利益剰余金	1,543	1,295
利益剰余金合計	6,310	6,362
自己株式	△744	△744
株主資本合計	16,039	16,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	62
評価・換算差額等合計	45	62
純資産合計	16,084	16,153
負債純資産合計	19,617	19,423

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,376	11,800
売上原価		
商品期首たな卸高	2,583	2,002
当期商品仕入高	5,384	4,832
合計	7,967	6,834
商品期末たな卸高	2,002	1,765
商品売上原価	5,965	5,069
売上総利益	7,411	6,730
返品調整引当金戻入額	8	7
差引売上総利益	7,419	6,737
販売費及び一般管理費	6,560	6,096
営業利益	859	641
営業外収益		
受取利息	41	19
受取配当金	24	24
仕入割引	27	22
受取地代家賃	186	218
協賛金収入	6	1
雑収入	15	10
営業外収益合計	301	296
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	0	0
賃貸費用	51	134
不動産取得税等	60	—
貸倒引当金繰入額	6	2
雑損失	5	2
営業外費用合計	128	142
経常利益	1,031	795
特別利益		
固定資産売却益	1	0
国庫補助金収入	61	—
貸倒引当金戻入額	12	10
特別利益合計	74	11
特別損失		
固定資産除却損	92	81
固定資産圧縮損	61	—
減損損失	20	—
投資有価証券評価損	—	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
災害による損失	—	29
災害損失引当金繰入額	—	16
特別損失合計	173	345
税引前当期純利益	933	460
法人税、住民税及び事業税	377	163
法人税等調整額	22	47
法人税等合計	399	210
当期純利益	533	250

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,346	2,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,346	2,346
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,127	8,127
資本剰余金合計		
前期末残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,127	8,127
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	587	587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587	587
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,030	4,180
当期変動額		
別途積立金の積立	150	300
当期変動額合計	150	300
当期末残高	4,180	4,480
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,336	1,543
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△198
別途積立金の積立	△150	△300
当期純利益	533	250
当期変動額合計	207	△248
当期末残高	1,543	1,295
利益剰余金合計		
前期末残高	5,953	6,310
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△198
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	533	250
当期変動額合計	357	51
当期末残高	6,310	6,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△744	△744
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△744	△744
株主資本合計		
前期末残高	15,682	16,039
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△198
当期純利益	533	250
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	357	51
当期末残高	16,039	16,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	17
当期変動額合計	△17	17
当期末残高	45	62
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	17
当期変動額合計	△17	17
当期末残高	45	62
純資産合計		
前期末残高	15,744	16,084
当期変動額		
剰余金の配当	△176	△198
当期純利益	533	250
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	17
当期変動額合計	339	68
当期末残高	16,084	16,153

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 期末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した商品の廃棄損及び損傷を受けた設備の復旧等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上したものであります。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税引前当期純利益は75百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度において投資不動産の重要性が増したため、当事業年度においては「有形固定資産」より「投資不動産」へ変更しております。なお、前事業年度において「有形固定資産」に含まれる金額は72百万円であります。</p>	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																										
<p>※1 商社、加工先への生地等の有償支給債権に対する受取手形であります。</p>	<p>※1 同左</p>																																										
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,678百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内訳</td> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,673百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,678</td> </tr> </table>	内訳	建物	4,673百万円		構築物	140		機械及び装置	1		車両運搬具	19		工具、器具及び備品	834		リース資産	9		計	5,678	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,840百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内訳</td> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,845百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,840</td> </tr> </table>	内訳	建物	4,845百万円		構築物	137		機械及び装置	0		車両運搬具	11		工具、器具及び備品	825		リース資産	17		計	5,840
内訳	建物	4,673百万円																																									
	構築物	140																																									
	機械及び装置	1																																									
	車両運搬具	19																																									
	工具、器具及び備品	834																																									
	リース資産	9																																									
	計	5,678																																									
内訳	建物	4,845百万円																																									
	構築物	137																																									
	機械及び装置	0																																									
	車両運搬具	11																																									
	工具、器具及び備品	825																																									
	リース資産	17																																									
	計	5,840																																									
<p>※3 投資不動産の減価償却累計額は2百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内訳</td> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	内訳	建物	1百万円		構築物	0		工具、器具及び備品	0		計	2	<p>※3 投資不動産の減価償却累計額は24百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">内訳</td> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	内訳	建物	22百万円		構築物	1		工具、器具及び備品	0		計	24																		
内訳	建物	1百万円																																									
	構築物	0																																									
	工具、器具及び備品	0																																									
	計	2																																									
内訳	建物	22百万円																																									
	構築物	1																																									
	工具、器具及び備品	0																																									
	計	24																																									
<p>※4 当事業年度において国庫補助金の適用を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は61百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	建物	61百万円	<p>※4 当事業年度において国庫補助金の適用を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は61百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	建物	61百万円																																						
建物	61百万円																																										
建物	61百万円																																										
<p>※5 関係会社に対する債務未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未払金</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table>	未払金	185百万円	<p>※5 関係会社に対する債務未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未払金</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table>	未払金	169百万円																																						
未払金	185百万円																																										
未払金	169百万円																																										
<p>○保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;">(保証先)</td> <td style="width: 30%;">(保証額)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社プリンスエイジェンシー</td> <td>70百万円</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> <tr> <td>(有)クレール</td> <td>他19件</td> <td>39</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> <td></td> </tr> </table>		(保証先)	(保証額)			株式会社プリンスエイジェンシー	70百万円	金融機関借入保証	(有)クレール	他19件	39	金融機関借入保証		計	109		<p>○保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;">(保証先)</td> <td style="width: 30%;">(保証額)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>株式会社プリンスエイジェンシー</td> <td>50百万円</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> <tr> <td>(有)クレール</td> <td>他23件</td> <td>37</td> <td>金融機関借入保証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> <td></td> </tr> </table>		(保証先)	(保証額)			株式会社プリンスエイジェンシー	50百万円	金融機関借入保証	(有)クレール	他23件	37	金融機関借入保証		計	87											
	(保証先)	(保証額)																																									
	株式会社プリンスエイジェンシー	70百万円	金融機関借入保証																																								
(有)クレール	他19件	39	金融機関借入保証																																								
	計	109																																									
	(保証先)	(保証額)																																									
	株式会社プリンスエイジェンシー	50百万円	金融機関借入保証																																								
(有)クレール	他23件	37	金融機関借入保証																																								
	計	87																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>※ 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損56百万円が商品売上原価に含まれております。</p> <p>※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,169</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>事務代行費</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> </table> <p>※ 3 固定資産売却益の内訳 投資その他の資産 その他 1百万円</p> <p>※ 4 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 建物 52百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 25 投資その他の資産 差入保証金 8 その他 5 <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/>計 92</p> <p>※ 5 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入れにより取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。 有形固定資産 建物 61百万円</p>	荷造発送費	439百万円	販売促進費	2,092	貸倒引当金繰入額	4	給与手当	1,169	賞与引当金繰入額	228	役員賞与引当金繰入額	14	退職給付費用	96	事務代行費	499	減価償却費	416	<p>※ 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損25百万円が商品売上原価に含まれております。</p> <p>※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,045</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>事務代行費</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> </table> <p>※ 3 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 建物 0百万円 土地 0 <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/>計 0</p> <p>※ 4 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 建物 61百万円 構築物 0 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 15 投資その他の資産 差入保証金 3 その他 0 <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/>計 81</p> <p>※ 5 —————</p>	荷造発送費	376百万円	販売促進費	2,045	貸倒引当金繰入額	4	給与手当	970	賞与引当金繰入額	187	役員賞与引当金繰入額	11	退職給付費用	70	事務代行費	505	減価償却費	418
荷造発送費	439百万円																																				
販売促進費	2,092																																				
貸倒引当金繰入額	4																																				
給与手当	1,169																																				
賞与引当金繰入額	228																																				
役員賞与引当金繰入額	14																																				
退職給付費用	96																																				
事務代行費	499																																				
減価償却費	416																																				
荷造発送費	376百万円																																				
販売促進費	2,045																																				
貸倒引当金繰入額	4																																				
給与手当	970																																				
賞与引当金繰入額	187																																				
役員賞与引当金繰入額	11																																				
退職給付費用	70																																				
事務代行費	505																																				
減価償却費	418																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7	2	10	減価償却累計額相当額	6	2	9	期末残高相当額	0	0	0	1年以内	0百万円	1年超	-	計	0	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	工具、器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																												
取得価額相当額	7	2	10																												
減価償却累計額相当額	6	2	9																												
期末残高相当額	0	0	0																												
1年以内	0百万円																														
1年超	-																														
計	0																														
支払リース料	2百万円																														
減価償却費相当額	2																														
支払リース料	2百万円																														
減価償却費相当額	2																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用ソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、アパレル事業における商品管理用ソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	48
(2)関連会社株式	—
計	48

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	48
(2)関連会社株式	—
計	48

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> </table>	貸倒引当金	54百万円	賞与引当金	92	返品調整引当金	5	未払事業税	24	未払事業所税	4	退職給付引当金	137	長期未払金	94	一括償却資産	3	ゴルフ会員権評価損	0	投資有価証券評価損	99	電話加入権評価損	11	その他	69	繰延税金資産小計	599	評価性引当額	△127	繰延税金資産合計	472	その他有価証券評価差額金	31	繰延税金負債合計	31	繰延税金資産の純額	441	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> </table>	貸倒引当金	48百万円	賞与引当金	76	返品調整引当金	2	未払事業税	14	未払事業所税	4	退職給付引当金	127	長期未払金	92	一括償却資産	3	ゴルフ会員権評価損	0	投資有価証券評価損	105	電話加入権評価損	11	災害損失引当金	6	資産除去債務	35	その他	42	繰延税金資産小計	572	評価性引当額	△142	繰延税金資産合計	429	資産除去債務に対応する除去費用	4	その他有価証券評価差額金	42	繰延税金負債合計	47	繰延税金資産の純額	381
貸倒引当金	54百万円																																																																														
賞与引当金	92																																																																														
返品調整引当金	5																																																																														
未払事業税	24																																																																														
未払事業所税	4																																																																														
退職給付引当金	137																																																																														
長期未払金	94																																																																														
一括償却資産	3																																																																														
ゴルフ会員権評価損	0																																																																														
投資有価証券評価損	99																																																																														
電話加入権評価損	11																																																																														
その他	69																																																																														
繰延税金資産小計	599																																																																														
評価性引当額	△127																																																																														
繰延税金資産合計	472																																																																														
その他有価証券評価差額金	31																																																																														
繰延税金負債合計	31																																																																														
繰延税金資産の純額	441																																																																														
貸倒引当金	48百万円																																																																														
賞与引当金	76																																																																														
返品調整引当金	2																																																																														
未払事業税	14																																																																														
未払事業所税	4																																																																														
退職給付引当金	127																																																																														
長期未払金	92																																																																														
一括償却資産	3																																																																														
ゴルフ会員権評価損	0																																																																														
投資有価証券評価損	105																																																																														
電話加入権評価損	11																																																																														
災害損失引当金	6																																																																														
資産除去債務	35																																																																														
その他	42																																																																														
繰延税金資産小計	572																																																																														
評価性引当額	△142																																																																														
繰延税金資産合計	429																																																																														
資産除去債務に対応する除去費用	4																																																																														
その他有価証券評価差額金	42																																																																														
繰延税金負債合計	47																																																																														
繰延税金資産の純額	381																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割	1.1	評価性引当額	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割	2.2	評価性引当額	3.3	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																														
評価性引当額	0.4																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																																														
住民税均等割	2.2																																																																														
評価性引当額	3.3																																																																														
その他	△1.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社が不動産賃貸借契約を締結している店舗等の賃貸期間経過後の原状回復義務等及び当社の所有する共用資産の使用後のアスベストの除去に伴い発生する法的義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積もり、使用用途及び使用面積に応じた合理的な価格により算出しております。

尚、割引率については影響が軽微であるため、当該算定方法に使用しておりません。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	80	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16	〃
資産除去債務の履行による減少額	△ 9	〃
当事業年度末残高	87	百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	729.31円	1株当たり純資産額	732.43円
1株当たり当期純利益	24.19円	1株当たり当期純利益	11.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,084	16,153
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,084	16,153
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	2,716	2,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,054	22,054

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	533	250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	533	250
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,054	22,054

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

(1) 新任監査役候補

監査役（非常勤） 平居 新司郎 （現 平居公認会計士事務所 公認会計士）

（注）平居 新司郎氏は、社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定取締役

専務取締役 北村 晴彦

(3) 退任予定監査役

監査役（非常勤） 中川 良二

監査役（非常勤） 杉島 元

（注）杉島 元氏は、現社外監査役であります。